



# 【1490】 上場ベータヘッジ

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)【正式名称】



- MSCI ジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数のパフォーマンスをおおむね市場のパフォーマンス(MSCIジャパンIMI指数に調整係数をかけたリターン)でヘッジする、「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

## 1.概要

(2024年1月31日 現在)

銘柄名	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)		
対象指標	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数		
計算期間	毎年1月9日~4月8日、4月9日~7月8日、7月9日~10月8日、10月9日~翌年1月8日		
分配金支払基準日	毎年1月8日、4月8日、7月8日、10月8日(年4回)		
管理会社	日興アセットマネジメント		
銘柄コード	1490	市場価格(終値)(※1)	7,874 円
売買単位	10口単位	1口あたり分配金(※2)	179円
信託報酬(税込)	0.495%	分配金利回り(※3)	2.27%
純資産総額	28 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	358,095 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	78,740 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

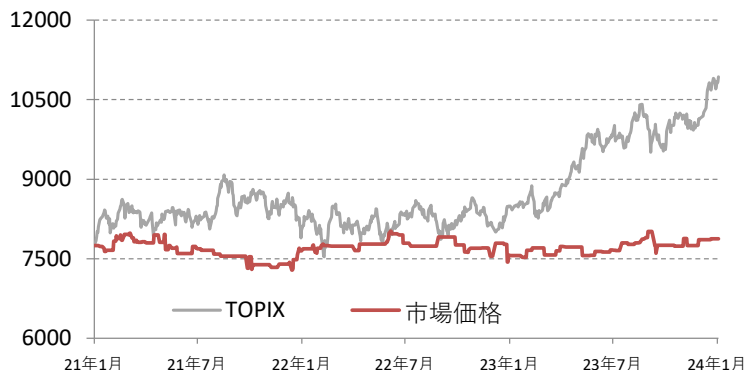
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

## 2.パフォーマンス

(2024年1月31日 現在)



※ 2021年1月29日の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

### ■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+1.56%	+13.20%
過去6か月	+2.77%	+9.84%
過去1年	+4.18%	+29.15%
過去3年	+1.60%	+41.04%
過去5年	-19.82%	+62.75%

## 3.ファンド組入銘柄

(2024年1月31日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	6417	SANKYO	1.39%
2	1959	九電工	1.19%
3	9404	日本テレビホールディングス	1.15%
4	7974	任天堂	1.14%
5	9147	NIPPON EXPRESSホールディングス	1.10%

## 4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1490/T	-
Bloomberg	1490 JP Equity	MXCXNKA
Refinitiv	1490.T	-

## 5.対象指標の概要

MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は、MSCI ジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数のパフォーマンスに対し、MSCIジャパンIMI指数のパフォーマンスの反数にベータ値を掛け合わせることでベータヘッジを行い、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数のリターンとMSCIジャパンIMI指数のリターンの差分を指数化したものです。

## 6. 情報入手一覧

---

- 現在値、インディカティブNAV・PCF  
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索  
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

## 7. 免責事項

---

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。